

◎先進事例の中には、「結婚支援は、住民の幸せ支援の重要なひとつ&地域全体の活性化」という考え方で、住民から支持されている取組もある。

◎今後は、多摩・島しょ地域での結婚支援の取組をいっそう加速化すべきである。

<自治体として結婚支援に取り組む意義～リスク・マネジメントとしての観点～>

◎少子化の主因は、未婚率の上昇。

◎お一人さま介護のリスク、未婚ニートの生活保護リスク。

◎東京は若年人口の流入が続く稀有な状況が仇となり、危機感が希薄。

◎過疎が進む地域・地方では、人口減少への危機感から、人口政策は大きく先行。

◎東京圏は高齢化で、現役世代の負担増が加速化する。

◎郷土愛教育や地縁づくりを行うことで、多摩地域ではNターンやOターンを狙える。

◎東京都と比較したライフプランを、島根県や福井県でうち出している。

<全国的な動向>

◎出会いのイベント・パーティーの展開は炎上しやすい。

◎炎上しないためには、弱者支援や住民の生活支援を前面に出す（シングル親子参加型、年齢不問型等）ほか、地域外開放型イベントや将来のライフプラン・セミナーも考えられる。

◎結婚支援は、多様なテーマを所管する、行政のプロの「知恵のかたまり」であり、入り口を下げ（気軽に、婚活）、入り口を広げ（ついでに、婚活）、出口を変える（地域の魅力をアピール）ことで、「ここに住みたい」「ここで子育てをしたい」と思える、その地域のファンを増やすことにつながる。

ワークショップ終了後、東京都等より講評をいただいた。

【東京都からの講評】

◎身近な地域資源の検討では、さまざまなイベント案がどんどん出てくるので、参加者の所

属自治体への愛情を感じた。

◎地域資源を活用した結婚支援イベントを実現するにはハードルもあると思うが、いろいろな自治体の魅力を出し合い、自治体間で連携して実現できると面白いと感じた。

◎東京都では庁内の連携会議を立ち上げ、各局の施策の中に結婚支援の要素を取り入れてイベント等を実施できないか、工夫を凝らしながら進めている。建設局との連携（船舶を活用した婚活事業支援）や、環境局との連携（自然公園を活用したイベント）など、それぞれの局の施策効果を高めるためのツールとして結婚支援を活用することで、企画が実現した。

◎東京都では結婚支援ポータルサイトの開設を予定しており、今回のワークショップをきっかけに、各市町村において結婚支援につながるイベント等実施することになった場合は、ポータルサイトに掲載し、PRと集客で協力したい。

【筆者からの講評】

東京は若年人口の流入が続いており、若い人たちの流入を考えると東京が一人勝ち状態だと言える。社会政策を考える際には、対象者の人物像を考えることが大切である。具体的には、どういう人をターゲットにするのか、その人のライフスタイルや行動、価値観等を踏まえて設定する。ターゲット像を想定し、その人にとって魅力的なイベントを検討することが必要である。

6. 今後の課題

～取組のきっかけになる視点や施策展開の際に踏まえるべき視点の紹介～

(1) 予算の獲得

効果検証が難しい結婚支援では、予算の獲得が大きな課題である。実際インタビューでも、多摩・島しょ地域自治体アンケートでも、予算は100万円程度である事例が多くみられた。

取組を始めるにあたっては、多角的な視点から成果指標を設定し達成することで、継続的な

予算の確保につなげることが可能となる。結婚支援は、単発的な事業やイベントのみでは効果が出にくいいため、継続して実施することで、住民からの信頼度やイベント等の事業の認知度が向上し、結果として結婚の後押しになることが期待できる。また、同じシステムを継続して利用できる環境を提供することで、利用者数増加につながることも考えられる。一過性の事業・システムではなく、継続して住民に提供することは、自治体としての役割でもあるため、自治体を実施する上で、継続性を確保することは重要である。

そこで、内閣府では「地域少子化対策重点推進（強化）交付金」や「結婚新生活支援事業費補助金」といった一定の条件のもと助成金（一部負担）の制度を設けている。交付金事業については対象となる事業の条件が厳しい面もあり、事業内容が画一的になるという懸念もあるが、予算が厳しい場合はこういった交付金や補助金の活用も検討することが考えられる。

(2) 地域活性化への効果

地域活性化という観点では、その地域の実情に合わせた結婚支援に取り組む意義を検討し設定する必要がある。例えば、都内でも23区に近い多摩地域の自治体では、若年層が流入しているが、西多摩地域等では若年層が少ないため若年層の流入を促したいと考えているように、23区に近い自治体と、西多摩地域・島しょ部では住民の特性が異なる。

(3) 有識者からのコメント

多摩地域は人工的に作られた場所で、急速に高齢化が進んでいるところや人口が流入しているところ、公営団地に福祉支援が必要な層が多いところ等、市町村内部でも格差がある。そのため、地域の実情に応じた結婚支援が求められる。

公営住宅やニュータウンでは、中高年未婚者も多いと考えられる一方、島しょ地域は人口減少対策としての結婚支援として、「島でのんびり暮らす」という選択肢も提示することが可能である。

(4) 筆者からのコメント

地方では「VS東京」の視点で人口獲得施策が進められている。東京の自治体は、こうした人口の社会減への認識が少ない傾向にある。そのため、多摩・島しょ地域においてもこれまでに以上に人口減少への危機感を持ち、人口の自然減だけでなく社会減防止という視点も含めた人口獲得施策を検討することが必要となる。なお、この検討にあたっては、ワークショップにおいて挙げられたような多摩・島しょ地域にあるさまざまな地域資源を整理し、その地域資源を用いて「多摩・島しょ地域に居住するメリット」を全国に向けアピールしていくべきである。その際、例えば「VS23区」の視点から、23区ではなく多摩・島しょ地域を選ぶ動機になるような情報を発信していくことも有効である。

7. おわりに

～本報告書の読み方／多摩・島しょ地域の市町村に今後期待すること～

地域活性化、移住・定住に積極的に取り組みたいと考えている自治体担当者には、ぜひ調査報告書を手にとっていただきたい。

一読すれば、単なる結婚支援の施策としてではなく、広く自治体が直面している様々な課題を解決する一つの切り口として結婚支援は極めて有効であると認識を改めることになるだろう。

本報告書をきっかけに、今後、多摩・島しょ地域の自治体同士が広域に連携して施策を展開していくことを期待している。